

# 公益財団法人群馬県産業支援機構 第4期中期計画

## 1 計画期間

平成28年度から同30年度までの3年間

## 2 計画の位置付け

### (1) 背景

・群馬県産業支援機構は、本県の経営支援における中核機関として地域経済を支える県内中小企業者の経営基盤の安定と強化を図るため、中小企業が抱える多様な経営課題の解決に向けて総合的かつ一体的な支援事業を着実に実施してきました。

・しかしながら、長引く景気低迷による低金利により基金運用収入が減少、加えて県補助金が削減の方向にあって、自主財源の確保に向けたな取り組みを求められています。

・公益法人として公共性の高い事業の実施とともに財政の健全化を求められており、より一層の経営基盤の安定を図る必要があります。

### (2) 目的

中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、中小企業支援の中核的拠点としてこれまで培ってきた強みを活かし、活力ある地域産業の発展に寄与するという財団の目的を達成するため、中期的な視点から実施事業の効率的な執行を目指し、今後の活動方針及び各部門の目指すべき目標を明確にして、環境の変化に対応できる体制を構築します。

## 3 基本方針

(1) 中小企業者のよきパートナーとして企業のニーズに応じてきめ細かな支援を行い、経営課題を迅速に解決します。

(2) 数値目標の設定や成果把握の仕組みを整え、公益法人である特性を活かし、選択と集中により企業から真に必要とされ、より効果的な事業を重点的に実施します。

(3) 信頼されるワンストップサービスの経営支援拠点として、県をはじめ国、経済団体、大学、金融機関等中小企業支援を目的とする機関との連携に努め、その機能を強化します。

## 4 活動指針

(1) 常に中小企業者の視点に立って迅速に対応し、顧客満足度を向上させます。

(2) 現場を重視し、積極的に企業を訪問してニーズの的確な把握に努め、企業との信頼関係を築きます。

(3) 中小企業者の海外展開を支援するとともに、中国・上海事務所と連携してその有効

活用を図ります。

- (4) 今後の需要拡大が見込まれる「新たな成長分野への進出」を積極的に支援します。
- (5) 財団の存在を広く周知するため広報を強化し、積極的なPRと情報公開を実施して利用者の増加に努めます。
- (6) 企業情報の共有化により顧客管理を強化し、事業相互間の連携を促進して総合力を発揮します。
- (7) 収益の向上に寄与する事業を実施して自主財源の確保に取り組み、経営基盤の安定及び強化に努めます。
- (8) 人材の育成により職員の資質向上に努めます。また、改善活動に取り組み、職員の意識改革を進めます。
- (9) 技術支援の中核的支援機関である群馬県立産業技術センターと連携し、総合的支援体制を構築します。

## 5 活動計画

・経営における中核的支援機関としての役割を踏まえ、真に中小企業の経営基盤の安定と強化に有効な事業を選択、集中し、限られた人員で最大の成果が得られるよう事業を重点的に実施します。

・事業の実施に当たっては、組織体制を強化し、複雑・高度化する中小企業の経営課題に的確に対応するため知識と経験を有する人材を登用します。なお、各事業の数値目標となる評価項目は以下に掲げる12項目とし、全力で目標達成に努めるとともに、実施事業については随時評価、見直しを行い、改善に努めます。

### (1) 相談・助言体制の充実による総合的な経営支援

#### ① 経営総合相談窓口の運営

専門的知識を備えたマネージャーが企業の様々な経営課題の解決に向けて的確なアドバイスをを行います。また、海外展開に関心が高い中小企業者が抱える課題についても積極的に対応し、県内企業の海外での展開を支援します。

#### ② よろず支援拠点の運営

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、③「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する「よろず支援拠点」を設置し的確な支援を行います。

#### ③ 専門家派遣の実施

より高度で専門的な相談に対しては、各種専門家派遣制度を活用し、企業の現場で診断・助言を行い、課題の解決を図ります。

#### ④ 地域資源や農商工連携の支援

地域資源や農商工連携を活用した新商品や新サービスの開発、生産等による事業

化に向けて国の認定を目指す中小企業者に対し、中小企業基盤整備機構と連携して事業の計画段階から認定後の事業化まで一貫して支援します。

⑤ 経営体質の強化に向けた人材育成

中小企業の経営体質を強化するため、経営者や後継者、経営幹部向けに各種セミナーを開催します。

⑥ 中小企業再生支援協議会、事業引継支援センターの運営

中小企業金融円滑化法が終了し、その果たす役割は以前よりも増えています。窓口の相談体制を充実させるとともに、金融機関等との連携を強化して厳しい経営状況にある再生可能な企業及び事業の承継が必要な企業を積極的に支援します。

●数値目標

事業分野	評価項目	前期平均実績	目標値		
			H28	H29	H30
経営支援	相談件数	1,341	4,300	4,300	4,300
専門家派遣	企業数	21	136	136	136
人材育成	セミナー満足度	—	80%	80%	80%
中小企業再生支援協議会	相談件数	176	130	140	150
	再生計画策定完了件数	47	34	40	45
事業引継支援センター	相談件数	74	100	120	130
	成約件数	1	10	15	20

\* 専門家派遣の件数は一般、経営改善、創業、経営革新、ミラサポで設定。

(2) 中小企業の取引拡大を目指す販路開拓支援

① 取引あっせんの強化

経済のグローバル化による大手企業の海外展開の進展等により中小企業の受注環境が厳しさを増している状況を踏まえ、継続して県内外の発注開拓に取り組み、中小企業の受注確保に努めます。

② 広域商談会・個別商談会の開催

本県を含めた関東5県の支援機関による広域商談会開催のほか、首都圏を中心とした訪問活動により発注案件を掘り起こし、特定の発注企業との個別商談会を随時開催して受注機会の提供に努めます。

③ 展示会への出展支援

首都圏を中心に開催されるビジネス展示会への出展を支援し、県内企業の優れた技術や新製品・新商品を広く紹介して取引先の拡大を促進します。

●数値目標

事業分野	評価項目	前期平均実績	目標値		
			H28	H29	H30
取引あっせん	あっせん件数	552	500	500	500
	成立件数	62	60	60	60
個別商談会	開催回数	115	100	100	100

(3) 挑戦するものづくり中小企業への支援

① ものづくりにおける人材育成と現場改善支援

高い技術力を要求されている中小企業にとって現場における人づくりは重要な課題であり、競争力底上げに必要な人材を育成するとともに、人材を派遣して現場の改善を指導します。

② 国や県の助成事業による研究開発支援等

経済産業省が公募する戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）等の国や県の助成事業について、積極的に支援します。

大学等と連携して、今後成長が期待される産業分野への中小企業の進出を支援します。

地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・事業化を行う中小企業のプロジェクトを支援します

●数値目標

評価項目	前期平均実績	目標値		
		H28	H29	H30
ものづくり改善チャレンジ	13	28	28	28
公募型資金管理支援件数		10	10	10

(4) 職員による企業訪問の推進

現場を重視し、常に企業の目線に立ってニーズの把握に努めるため職員が積極的に企業訪問を行い、中小企業者との信頼関係を築きます。

●数値目標

評価項目	前期平均実績	目標値		
		H28	H29	H30
県内企業訪問件数	332	450	500	500
うち取引開拓訪問件数	164	200	220	220

#### (5) 広報強化、情報発信による利用者の増加

県内企業の利用を着実に増やすためホームページを充実するとともに、関係機関への積極的な訪問や展示会やイベント等あらゆる機会を捉えてPR活動を行い、利用者増加に結びつくよう広報を強化します。引き続き中小企業の経営に役立つ情報提供として情報誌を発行し（年6回）、メールマガジンを配信します（月2回）。

#### ●数値目標

評価項目	前期平均 実績	目標値		
		H28	H29	H30
メールマガジン新規配信数	230	300	300	300

#### (6) 財源の確保による経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業を実施するため財源の確保を図り、収益に寄与する事業に積極的に取り組むとともに、固定経費の見直しを行い、その削減に努めます。

#### (7) 職員の支援スキルの向上及び意識改革の推進

職員が中小企業大学校の専門研修や各種セミナーを受講して支援スキルの向上に努め、多様化する中小企業の課題解決に対応します。

また、県補助金の交付が厳しさを増す中で、ムダを省き、経費の削減をより徹底するとともに、効率的な業務の推進による時間外勤務の削減等を通じて意識改革に取り組みます。

#### (8) 産業技術センターとの連携強化

経営、技術、知的財産等の相談に一ヶ所に対応できるワンストップサービス体制を構築し、県内中小企業を強力にかつきめ細かく支援する必要から産業技術センター内への移転が計画されています。今後産業技術センターと連携を強化するとともに、職員の意識の醸成を図ります。

本計画の目標達成に向けて、引き続き県と定期的に情報や意見交換を行い、密接な連携のもと事業を推進していきます。